

仕様書

1 件名

令和7年度地震情報・気象警報等通報システム提供サービス

2 サービス名称

SpeeCAN RAIDEN（以下「システム」という。）

3 サービス利用期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

4 システムの要件・条件

(1) 動作環境

ア 対応OS: Windows 11 (64-bit)

イ 対応ブラウザ: Microsoft Edge (最新版)、Google Chrome (最新版)

(2) セキュリティ要件

ISO/IEC 27001:2013 認証取得

5 システムの利用要件

当システムは、広島県水道広域連合企業団（以下「当企業団」という。）において利用中のシステムであり、設定情報を引き継ぎ、令和7年度以降も継続して利用するものとする。

6 契約における特約事項

令和8年度以降の当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当企業団はこの契約を解除することができるものとする。

7 ライセンス調達の概要

本件は、当企業団がインターネットおよび公衆電話網を活用して職員等に対して迅速に情報を配信するシステムの利用に必要なライセンスを調達するものである。

8 システム利用場所

- (1) 日本国内
- (2) システムの設置場所

本件でライセンス調達するシステムは、インターネット環境を利用した ASP 方式によることから、システムが設置されるデータセンターは日本国内に設置されていること。また、データセンターを利用する場合には、情報セキュリティ対策（入退室管理、障害検知、監視カメラ）、火災対策（火災警報器、無水消火設備）、停電対策（無停電電源装置、自家発電機）、浸水対策（受電設備、非常用自家発電機の施設最上階設置）および耐震対策（震度 6 以上の耐震設計・免震設計）について必要かつ十分な措置が施されていること。

データセンターを物理的に 3 箇所に配置し、それぞれでシステムを構築し、局地的な大規模被災リスクを軽減すること。ただし、データセンターの設置場所は、3 箇所とも国内として十分な距離を確保すること。

9 システムの機能

- (1) 配信する情報

本件においてシステムを利用し配信する情報は以下のとおりとする。

「気象情報」

気象庁から発表される気象注意報・警報、地点震度情報、指定河川情報など。

- (2) 情報の配信権限および責任者

ア 本件において、情報を配信する権限は、当企業団の責任者によってのみ配信される（以下、管理者という）。

イ 管理者には、IDとパスワードが与えられ、システムにはウェブブラウザ（Microsoft Edge、Google Chrome）からインターネットを経由してログインすることで配信等を行うことができること。

ウ 庁舎外で業務を遂行する場合等にも情報配信に対応するため、PCだけでなくスマートフォンでも配信が行えること。

エ スマートフォンでの配信は専用の画面で行えること。

オ インターネットを経由してログインすることから、システムへログインするには、SSLなどのセキュリティが適切に施されていること。

- (3) システムの有する配信手段および配信方法

ア インターネットを利用した電子メールによる配信

イ 公衆電話網を利用した電話、もしくは、ファックスによる配信

情報を配信する方法は、最低限以下の通り確保すること。

- ・ 管理者によって手動で配信される方法。
- ・ 配信日時を予約して配信する方法。
- ・ 情報の種別等によって配信手段ならびに配信方法を指定することができること。

(4) 配信内容の指定

ア 配信情報は、管理者によってあらかじめ指定された文例から選択し指定することができること。

イ 文例は、配信時に適宜編集することが可能なこと。また、事前に用意する場合も編集または登録・削除することが容易に可能なこと。

(5) 配信先および配信先の対象者

任意に登録した職員等に情報を配信できること（以下、「受信者」という）。

(6) 受信者の登録および解除

ア 受信者が所定のメールアドレスにメールを送信することにより登録・解除することができること。

イ 登録用のメールアドレスについて二次元コードでも提供すること。

ウ 登録用のメールアドレスについては、用途に応じて複数利用可能なこと。

エ 管理者により受信者のメールアドレスや電話番号を登録・解除できること。

オ CSVファイルまたはエクセルファイルにより一括して、メールアドレスなどの受信者情報の登録ができること。

カ 受信登録されている受信者情報は、CSVファイルまたはエクセルファイルに出力できること。

キ 受信者のメールアドレスが使用されなくなった場合やメールが届かなくなった場合には、自動的に配信対象者から解除されるものとする。

ク 登録されている受信者のメールアドレスは、管理者からも閲覧出来ないように設定できること。

ケ 受信者情報は、メールアドレスや電話・ファックス番号以外の情報も保管・管理できること。

(7) 受信情報の選択

受信者は、登録の際に、もしくは登録の内容を変更する際に、携帯電話を使って配信を希望する情報の種別や配信対象地域等を任意に選択、ならびに、変更することができること。

(8) 受信状況および配信状況の確認

- ア 受信者が情報を受信したか否かについて管理者が確認することができる機能を有すること。
- イ 配信情報の履歴を管理者が確認することができること。
- ウ 配信履歴および受信者の受信状況は、CSVファイルまたはエクセルファイルで出力できること。
- エ 配信履歴情報を編集して、新しい情報を配信できること。

(9) アンケート集計およびグルーピング機能

- ア 配信日時・手段・全体送信数の表示が可能であること。
- イ 質問と回答選択肢を任意で、複数作成することができること。
- ウ アンケート結果の集計について、グラフでの分布やそれぞれの回答者の選択一覧を画面で見ることができ、CSVファイルまたはエクセルファイルへ出力することが可能であること。
- エ アンケート結果の回答内容ごとにグルーピングし、そのグループに対してメール配信できること。

(10) メール配信

- ア 受信者の登録件数は、最大3,000件とする。
- イ 毎分2万通程度のメール配信の処理能力を有すること。
- ウ 複数のIPアドレスとサーバーを使い、分散してメール配信する能力を有すること。
- エ 配信制限回避機能として、大量のメールを配信することにより生じる携帯電話事業者の配信制限（キャリアブロック）を回避する適切な措置が講じられていること。
- オ システムから配信されるメールアドレスは管理者によって任意に指定されたアドレスから配信することが可能なこと。
- カ インターネットに接続されプロバイダー等と契約しているパソコン、および携帯電話事業者と加入している携帯電話に電子メールを配信することが可能なこと。
- キ 不達になったメールのアドレスを自動認識し配信対象から解除する機能を有すること。

(11) 電話回線およびファックス発信

- ア 電話番号およびファックス番号の登録件数は、最大で合計50件を想定すること。
- イ 同時発信回線能力は、常時1200回線以上確保すること。
- ウ メール配信と同時に、電話発信およびファックス送信が行えること。

- エ 電話発信と同時にファックス送信が行えること。
- オ 電話発信を利用する場合、同じ宛先番号に最大で2回まで再発信ができること。
- カ 受信者が電話でガイダンス音声を確認した後に、特定のプッシュボタンを押した場合は情報を確認したとみなして、これが管理画面で確認ができること。また、その場合設定された再発信を行わない。
- キ 発信者が任意に入力した情報およびあらかじめ登録した情報を、自動でファックス送信すること。
- ク 電話発信でもアンケートが行えること。
- ケ ファックス送信に、指定したPDFファイルも同時に送信できること。
- コ 月ごとの通信料金を管理画面で確認できること。
- サ 月ごとの通話料金は、CSVファイルまたはエクセルファイルとして出力できること。

(12) テキスト音声合成機能

本機能は、電話発信を利用する場合、配信情報を音声変換する際に必要な機能である。

- ア 電話から情報の内容を容易に聞き取ることができる必要があるため、人間の声（肉声）に非常に近い音声を生成する能力があること。
- イ 大規模の音声コーパスデータ、および25万語以上の日本語解析辞書を有していること。
- ウ 管理者は操作画面上でテキストにて情報を入力し音声に自動変換し登録可能であること。
- エ 管理者は操作画面上でアクセント情報や漢字の読みがなについて、地域特性に応じて事前に登録することでき、必要であれば編集できること。
- オ 管理者は操作画面上で音声の速度（話速）を任意で調整することが可能であること。また、発話の間合い（ポーズ）を任意で調整することが可能であること。
- カ 管理者が操作画面上で音声の調整をする際に、簡易で操作しやすく分かりやすい画面構成であること。
- キ 地域固有の地名やランドマークなどの読みの整備を行い、読み間違えないようにすること。

(13) ログインアカウント

- ア ログインアカウントは、複数作成できること。
- イ ログインアカウントには、配信情報や配信先を限定できる機能を有すること。

ウ ログインアカウントには、以下の属性を設定できること。

- ・発信の実行を許可する
- ・連絡先の編集を許可する
- ・メッセージの編集を許可する
- ・他のユーザーの発信履歴の閲覧を許可する
- ・個人情報の閲覧を許可する

10 システム稼働状況とサポート体制

(1) システムの運用時間と監視

ア 24時間365日とする。メンテナンス等で運用を停止する場合には、事前に停止時を担当者が把握できる仕組みがあること。

イ システムによる対策と人手による2通りの方法でシステムを監視し、メール配信を確実・迅速に実施できること。

(2) システムの安定運用に関して

ア システムの運用サーバーは、物理的に冗長化されていること。

イ 不都合が発生した場合は、待機サーバーに切り替わり、滞りなく運用が進められること。

ウ システムは、毎日バックアップが行われ、バックアップは別拠点に保管されること。

エ サーバーのセキュリティの強化に必要な措置（不正アクセスやスパムメールに対する措置）を適時対処すること。

(3) サポート体制

ア 担当者の求めに対し、適切に助言を行う仕組みがあること（ただし、休日、夜間を除く）。

イ 障害発生を検知後、迅速に担当者に連絡すること。

11 ライセンス費用の支払い

契約書に記載されるライセンス費用を四半期毎に支払うものとする。

12 通話料・通信料の予定数量（1年分）

発信回数 A	固定電話またはIP電話（1回110秒程度）	60回
	携帯電話またはPHS（1回110秒程度）	70回
発信相手数 B	固定電話またはIP電話	7人
	携帯電話またはPHS	9人
予定数量 A×B	固定電話またはIP電話	110秒程度を420回
	携帯電話またはPHS	110秒程度を630回

13 その他

- (1) 本件のライセンス調達に係る全ての経費は、ライセンス調達先において負担するものとする。ただし、当企業団および受信者のインターネット環境に係る経費ならびに受信者の携帯電話等の費用を除く。
- (2) 本件のライセンス調達において、知り得た個人情報に関して個人情報保護法に従い適正に取扱うこと。また、本業務を履行するうえで知り得た機密情報は、外部への漏洩ならびに他へ流用してはならない。
- (3) 契約期間の満了後においては、システムに登録されたメールアドレス等は、全て廃棄されること。また、当企業団に係わる機密情報もすべて廃棄すること。
- (4) 本仕様書の定めのない事項、または、本仕様書に記載されている事項について疑義が生じた場合には、担当者と協議のうえ決定すること。